

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間		第9期 第3四半期 連結累計期間		第8期	
	自	平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	2,051,705		1,817,839		2,325,161
経常利益金額又は経常損失金額 ()	(千円)	606,502		24,115		400,089
四半期(当期)純利益金額又は四 半期純損失金額()	(千円)	563,686		17,170		368,388
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	645,018		747,348		1,216,223
純資産額	(千円)	7,784,656		9,119,626		8,355,402
総資産額	(千円)	9,622,787		10,797,721		10,106,034
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	39.77		1.21		25.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.87				25.52
自己資本比率	(%)	80.9		84.3		82.7

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間		第9期 第3四半期 連結会計期間	
	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.12		11.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては自動車販売などに顕在化している様に回復基調が続いているものの未だ不安定な状況にあります。また、欧州においては財政問題などから停滞感が継続し、中国においては主に欧州向け輸出の低迷と金融の引締による中国内需の停滞が続いたものの回復の契機を探る状況となりました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、未だ需給は軟調に推移しております。民生用分野を含めセパレータ市場全体では需要の拡大は続いており、輸送用機器のHEV（ハイブリッドカー）用途でのリチウムイオン電池の採用の顕在化などの要因がある一方で、EV（電気自動車）用途の市場拡大が想定から乖離したまま低調であることによる要因が大きいことが挙げられます。

当第3四半期連結累計期間は、当社の売上の91.2%を占める中国では市場の繁忙期に入る事もあり、積極的な販売活動を行うと同時に顧客基盤の拡充に努めて参りました。具体的には中国の大手バッテリーメーカーである天津力神電池股份有限公司への販売に加え、中国の中堅超小型バッテリーメーカー各社への販売を拡大するなどの成果を上げております。また、米国の既存顧客に対して製品向出荷を8月から再開し継続的に販売、日本では複数の大手バッテリーメーカーに対しサンプル出荷を続けております。

分野別では民生用ではスマートフォン等の電池容量の拡大にともない、薄膜化・高耐熱性などのニーズに合致した製品を中心に、国内外の顧客との商談を継続しております。顧客各社から前向きのご評価を頂戴しておりますが、現時点では評価・交渉段階であります。EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッドカー）などの輸送用機器用途では将来の採用に向けて顧客各社と継続的な技術打ち合わせを行っております。

平均為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約17.22円円安の96.57円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約17.6円円安の87.3円となりました。

このような環境のもと、売上高は1,817,839千円と（前年同四半期比11.4%減）となりました。また、営業損失は155,036千円（前年同四半期は営業利益619,131千円）、税金等調整前四半期純損失は24,115千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益606,502千円）、四半期純損失は17,170千円（前年同四半期は四半期純利益563,686千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間における総資産につきましては10,797,721千円となり、前連結会計年度末に比べ691,686千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,050,463千円となり、前連結会計年度末に比べ161,164千円の減少となりました。これは主として、商品及び製品の増加122,510千円、現金及び預金の減少447,760千円があったことによるものであります。固定資産につきましては5,747,257千円となり、前連結会計年度末に比べ852,851千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加125,459千円、機械装置及び運搬具の増加468,546千円、建設仮勘定の増加240,151千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては1,678,094千円となり、前連結会計年度末に比べ72,536千円の減少となりました。流動負債につきましては1,578,615千円となり、前連結会計年度末に比べ106,740千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加400,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少325,591千円によるものであります。固定負債につきましては99,479千円となり、前連結会計年度末に比べ179,277千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少216,260千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては9,119,626千円となり、前連結会計年度末に比べ764,223千円の増加となりました。これは主として、四半期純損失の計上17,170千円、為替換算調整勘定の増加764,519千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49,090千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,171,600	14,171,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。1単元の株式数は100株となっております。
計	14,171,600	14,171,600		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		14,171,600		4,119,445		4,065,445

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,170,300	141,703	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,171,600		
総株主の議決権		141,703	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,960,127	3,512,366
受取手形及び売掛金	217,902	298,898
商品及び製品	865,821	988,331
原材料及び貯蔵品	82,797	109,650
その他	84,978	141,216
流動資産合計	5,211,627	5,050,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	928,897	1,107,300
減価償却累計額	150,933	203,877
建物及び構築物(純額)	777,963	903,423
機械装置及び運搬具	4,904,555	5,945,213
減価償却累計額	1,364,830	1,936,942
機械装置及び運搬具(純額)	3,539,724	4,008,271
建設仮勘定	464,449	704,600
その他	95,797	113,615
減価償却累計額	51,206	70,054
その他(純額)	44,591	43,560
有形固定資産合計	4,826,729	5,659,856
無形固定資産		
その他	20,401	20,487
無形固定資産合計	20,401	20,487
投資その他の資産		
投資有価証券	802	-
繰延税金資産	31,419	50,382
その他	15,053	16,531
投資その他の資産合計	47,275	66,914
固定資産合計	4,894,406	5,747,257
資産合計	10,106,034	10,797,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,232	18,106
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	325,591	-
未払法人税等	18,093	8,771
繰延税金負債	13,680	10,699
その他	109,276	141,037
流動負債合計	1,471,874	1,578,615
固定負債		
長期借入金	216,260	-
退職給付引当金	18,759	47,432
繰延税金負債	149	138
その他	43,587	51,909
固定負債合計	278,756	99,479
負債合計	1,750,631	1,678,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	166,975	184,146
株主資本合計	8,017,914	8,000,743
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	337,488	1,102,007
その他の包括利益累計額合計	337,488	1,102,007
新株予約権	-	16,875
純資産合計	8,355,402	9,119,626
負債純資産合計	10,106,034	10,797,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,051,705	1,817,839
売上原価	995,081	1,420,175
売上総利益	1,056,623	397,663
販売費及び一般管理費	437,492	552,700
営業利益又は営業損失()	619,131	155,036
営業外収益		
受取利息	2,028	731
為替差益	-	70,812
作業くず売却益	10,991	31,226
助成金収入	5,068	-
資産受贈益	3,036	26,101
その他	2,144	21,126
営業外収益合計	23,270	149,997
営業外費用		
支払利息	24,034	11,229
為替差損	10,754	-
原材料売却損	-	6,672
その他	1,111	1,174
営業外費用合計	35,899	19,076
経常利益又は経常損失()	606,502	24,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	606,502	24,115
法人税、住民税及び事業税	42,815	6,944
法人税等合計	42,815	6,944
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	563,686	17,170
四半期純利益又は四半期純損失()	563,686	17,170

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	563,686	17,170
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	81,331	764,519
その他の包括利益合計	81,331	764,519
四半期包括利益	645,018	747,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,018	747,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	275,586千円	440,696千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益額 又は1株当たり四半期純損失金額()	39円 77銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	563,686	17,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	563,686	17,170
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600	14,171,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円 87銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	328,717	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。